

目標・実績一覧

FY2020-FY2025におけるサステナビリティ目標と活動進捗

達成状況（自己評価）○：100%以上、△：80%以上-100%未満、×：80%未満

働きがい向上及び企業活性化															
2030年に目指す姿：自社およびお客様・社会での生産性を高め、創造的な時間を創出し、個々が輝ける環境を整備															
テーマ	指標	FY2020		FY2021		FY2022		FY2023		FY2024		FY2025	FY2030	FY2024目標 達成状況	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標	目標		
お客様の生産性を高め、創造的な時間を創出															
人財の潜在力を引き出す、 「個が輝く」組織づくり	社会・環境価値	エンゲージメント※2	GES設計	GES設計	6.4 (GES実施 課題抽出と 目標設定)	GES実施 課題抽出と 目標設定	6.6	GES実施 対FY21で スコア10%UP	6.8	—	6.8	—	7.7 (業界平均)	業界 上位25%	—
		GES スコア※1													
		公平性※3 注1	—	—	7.1 (6.1)	—	7.4 (6.1)	—	7.6(6.6)	7.6(6.4)	7.6(6.7)	7.8(6.7)	8.0 (7.0)以上	—	△
		意見の自由※4 注1	—	—	6.9 (6.5)	—	7.2 (6.6)	—	7.3(6.8)	7.5(6.9)	7.4(6.9)	7.7(7.2)	8.0 (7.5)以上	—	△
		女性エグゼンプト※5比率（%）※6	7.2	—	9.1	8	9.9	10%以上	10.7	11%以上	11.1	12%以上	13%以上	18%以上※7	△
		女性新卒採用比率（%）※6	23	30%以上	35	30%以上	37	30%以上	39	30%以上	34	30%以上	30%以上	—	○

注 対象範囲：コニカミノルタ株式会社。ただし、GESスコア（※2）の対象範囲はコニカミノルタグループ（全世界）で、コニカミノルタ株式会社のデータは注1の（ ）内に記載。

※1 GES（Global Employee Survey）スコア：グローバル従業員意識調査（0～10段階で回答）における、該当設問の回答平均点。

※2 エンゲージメント：該当設問「社外の人に、コニカミノルタで働く事をどの程度動めますか」（記載に誤りがあったため修正しました。2021年度から同じ設問で評価を実施しています。）

※3 公平性：該当設問「自身が所属する部門・チームでは、あらゆるバックグラウンドを持つ人々が公平に扱われている」

※4 意見の自由：該当設問「自身が所属する部門・チームにおいて自身の意見が尊重されている」

※5 エグゼンプト：コニカミノルタ株式会社の管理職

※6 集計時期：各年度の翌4月1日時点。

※7 2030年4月1日時点の目標値。

健康で質の高い生活の実現																
2030年に目指す姿：自社およびお客様・社会での健康で質の高い生活を提供し、個々の豊かな生活を実現																
テーマ	指標	FY2020		FY2021		FY2022		FY2023		FY2024		FY2025	FY2030	FY2024目標 達成状況		
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標	目標			
お客様の健康で質の高い生活を提供																
いきいきと働くことのできる安全で快適な職場（会社）の実現	組織健康度 向上	社会・環境価値	ストレスレベルが適正範囲を超える職場※ ¹ 比率	—	—	—	—	13.3%	—	5.3%	12.5%	5.9%	11.3%	9.3%	—	○
	組織健康度調査（10点満点）結果の平均点		—	—	—	—	6.1	—	6.3	6.4	6.4	6.9	7.7	—	△	
	プレゼンティーズム：健康問題による労働機能障害が中程度以上と判断された従業員の割合※ ²		—	—	—	—	18.2%	—	18.2%	17.1%	17.8%	16.1%	15.1%	—	△	
	アブセンティーズム※ ³ ：休務者※ ⁴ の平均休務日数削減率※ ⁵		—	—	—	—	—	—	2%増	3%減	12%減	9%減	17%減	—	○	

注 対象範囲：コニカミノルタ株式会社。

※1 ストレスレベルが適正範囲を超える職場：ストレスチェックにおける総合健康リスク120以上の職場。（総合健康リスク100が全国平均）

※2 プレゼンティーズム：出社していても、何らかの体調の不調により本来発揮されるべきパフォーマンスが低下している状態。産業医科大学で開発された、健康問題による労働機能障害の程度を測定するための調査（Work Functioning Impairment Scale：WFun）を用いて評価。日本では、この調査のスコアが21点以上になった場合に中程度以上の労働機能障害があると判断する。

※3 アブセンティーズム：病気や体調不良などにより、出社できない状態

※4 休務者：休務（欠勤または休職）となった従業員。休務日数には、所定休日、有給休暇、労働災害による休業は含まない。

※5 2022年度実績を基準とした削減率。

社会における安全・安心確保															
2030年に目指す姿：お客様・社会の労働や暮らしにおける安全・安心を高めるとともに、 自社製品・サービスのリスクを最小化															
テーマ		指標	FY2020		FY2021		FY2022		FY2023		FY2024		FY2025	FY2030	FY2024目標 達成状況
			実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標	目標	
お客様の労働や暮らしにおける安全・安心の提供															
自社製品サービスの安全・安心リスクを最小化	健康に影響を与える物質の排除	化学物質に起因する重大事故※1発生件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	○
	製品・サービス使用時における安全性確保を強化	製品の重大事故※2発生件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	○
	重大な情報セキュリティ事故の徹底排除	製品セキュリティの重大事故※3発生件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	○

※1 重大事故：製品使用者の生命、健康に重大な被害を及ぼした場合、製品使用者のビジネスに深刻かつ重大な影響を及ぼした場合が対象

※2 重大事故：製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な被害を及ぼした場合が対象

※3 重大セキュリティ事故：製品セキュリティに関し、製品使用者のビジネスに深刻かつ重大な影響を及ぼした場合が対象

気候変動への対応																		
2030年に目指す姿：自社のCO ₂ 排出を削減しつつ、お客様・調達先でのCO2削減を拡大																		
テーマ	指標	FY2020		FY2021		FY2022		FY2023		FY2024		FY2025	FY2030	FY2050	FY2024目標			
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標	達成状況			
お客様の業務プロセス変革で エネルギー・CO ₂ を削減	社会・環境価値	自社製品ライフサイクル以外でのCO ₂ 削減 貢献量 ^{※1} (スコープ4) (千トン)		578	590	585	700	624	640	631	630	682	690	800	1000	2060	△	
	経済価値	ソリューション売上高 (億円)		508	560	564	660	755	710	836	890	886	970	1,000	—	—	△	
製品ライフ サイクルCO ₂ ^{※2} (スコープ1,2,3) 自社拠点、 自社製品・サービス、 お取引先の エネルギー・CO ₂ を削減	社会・ 環境価値	排出量 (千トン)		821	—	790	—	850	970	748 ^{※8}	—	784	—	800	620 ^{※8}	0 (ネットゼロ)	○	
		2005 年比削減率 (%)		60	—	61	—	58	57	63	—	62	—	61	70	100	○	
	自社拠点での CO ₂ 削減 ^{※3}	社会・環境価値	省エネルギーによるCO ₂ 削減量 (千トン)		4	4	12	10	18	18	8 ^{※8}	6	22	17	21	—	—	○
		経済価値	エネルギー削減金額換算 (億円)		0.79	0.89	2.7	2.1	4.5	3.5	4.1	2.8	7.2	6.3	8.0	—	—	○
		社会・ 環境価値	再生可能エネルギー調達によるCO ₂ 削減量 (千トン)		7	6	10	12	20	20	3	3	14	13 ^{※8}	55	—	—	○
	再生可能エネルギー由来電力比率 (%)		6.5	—	8.3	—	12.3	10	13.5 ^{※8}	—	20.7	—	—	50	100	—		
	自社製品 サービスの 使用/調達による CO ₂ 削減	社会・環境価値	CO ₂ 削減量 ^{※3} (千トン)		14	16	25	28	53	50	19	22	26	30	35	—	—	△
		経済価値	グリーンプロダクツ ^{※4} 売上高 (億円)		6,760	7,700	5,970	6,900	7,766	6,900	7,728	—	7,770	—	7,350	—	—	—
	DXを活用した お取引先の 環境負荷低減 ^{※3}	社会・環境価値	CO ₂ 削減量 (千トン)		1.1	1.0	2.8	2.1	6.4	5.0	2.2	1.8	3.2	4.2	4.8	—	—	×
		経済価値	エネルギー削減金額換算 (億円)		0.16	0.15	0.43	0.32	1.03	0.77	0.46	0.42	0.71	0.95	1.10	—	—	×
DXを利用したお客様との エンゲージメント強化	経済価値	顧客関係強化件数 ^{※5}		285	320	303	—	338	408	424	372	359	371	371 ^{※9}	—	—	△	
		商談参画件数 ^{※6}		212	160	153	—	230	181	372	257	211	258	258 ^{※9}	—	—	△	
		売上貢献額 (億円) ^{※7}		6.92	7	8.92	—	9.89	10	11	11	9.15	11	11 ^{※9}	—	—	△	

注 2021年度に施策効果の算定方法を変更したので2020年度に遡って目標、実績ともに修正しています。2023年度実績を受けて、2024年度、2025年度目標を見直し修正しています。

※1 CO₂削減貢献量：お客様・お取引先・社会におけるCO₂削減量

※2 製品ライフサイクルCO₂：調達から、生産、物流、販売・サービス、お客様での製品使用までの製品ライフサイクルにわたるCO2排出量

※3 2020年度～2022年度／2023年度～2025年度の各中期経営計画期間ごとに累積削減効果を集計しており、各期間初年度から当該年度までに実施した施策の削減効果を各年度ごとに合計

※4 グリーンプロダクツ：2023年度にサステナブルソリューションから名称変更。社会環境課題の解決に資するソリューションを定義し、その認定を行い、拡販につなげることで、社会環境課題の解決を進める。

※5 顧客関係強化件数：環境関連の技術やノウハウをお客様に提供することで得られた商談機会の数。当該年度の商品別提案件数の合計

※6 商談参画件数：顧客関係強化件数のうち、見積もり提出にいった提案商品件数

※7 売上貢献額：商談参画件数のうち、販売にいった商品の売上高合計額

※8 2023年度と2024年度の開示において、誤りが発見されたため数値を修正しました。

※9 2024年度実績を受けて、2025年度目標を見直し修正しています。

有限な資源の有効利用																
2030年に目指す姿：自社資源の有効利用を進めつつ、お客様・調達先などでの資源の有効利用貢献量を創出																
テーマ	指標	FY2020		FY2021		FY2022		FY2023		FY2024		FY2025	FY2030	FY2024目標		
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標	目標	達成状況		
お客様の業務プロセス変革で資源を有効利用	社会・環境価値	自社製品以外での地球資源※1使用削減貢献量（千トン）		320	330	320	350	340	350	360	360	383	380	400	500	○
	経済価値	ソリューション売上高（億円）		530	580	599	710	793	780	836	890	886	970	1,000	－	△
地球資源※1使用ゼロに向けて	社会・環境価値	自社製品における地球資源※1使用量（千トン）		－	－	－	－	104	－	91	－	104	－	108	95	○
		2019年比の削減率（％）		－	－	－	－	23※5	－	32	－	23	－	20※5	30	○
自社拠点、自社製品・サービスの資源を有効利用	社会・環境価値	自社生産拠点での排出物削減量※3（千トン）		0.6	0.5	1.3	1.0	1.7	1.7	1.6	0.2	2.1	1.6	1.7	－	○
	経済価値	排出物削減金額換算（億円）		1.3	1.1	2.6	2.0	4.7	3.0	6.1	－	7.6	6.5	6.7	－	○
	社会・環境価値	省資源・再生資源活用量（千トン）		12	14	12	14	12	15	13	13	13	14	14	－	△
		うち、循環資源(再生材料・バイオ材料)の活用料（千トン）		－	－	－	－	－	－	10	10	10	11	11	－	△
	経済価値	グリーンプロダクツ※4売上高（億円）		6,760	7,700	5,970	6,900	7,766	6,900	7,728	－	7,770	－	7,350	－	－

注 2021年度に施策効果の算定方法を変更したので2020年度に遡って目標、実績ともに修正しています。2023年度実績を受けて、2024年度、2025年度目標を見直し修正しています。

※1 地球資源：原油や鉱物資源などの新たな採掘をとまなう資源で、一般に枯渇性資源と同義。

※2 2020年度～2022年度／2023年度～2025年度の各中期経営計画期間ごとに累積削減効果を集計しており、各期間初年度から当該年度までに実施した施策の削減効果を各年度ごとに合計。

※3 日本国内で施行された「プラスチック資源循環促進法」に基づくプラスチック使用製品廃棄物の排出抑制および再資源化の活動において、日本国内の主要拠点でのプラスチック排出物の排出抑制を含む目標として設定

※4 グリーンプロダクツ：2023年度にサステナブルソリューションから名称変更。社会環境課題の解決に資するソリューションを定義し、その認定を行い、拡販につなげることで、社会環境課題の解決を進める。

※5 2023年度と2024年度の開示において、誤りが発見されたため数値を修正しました。

サプライチェーンに関する社会の潮流への対応																
テーマ	指標	FY2020		FY2021		FY2022		FY2023		FY2024		FY2025	FY2030	FY2024目標		
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標	目標	達成状況		
CSR調達	社会・環境価値	お取引先へのCSR要請割合※ ¹ （%）	—	中期計画（2020年度～2022年度）期間中に、100%のお取引先へCSRを要請	100%	中期計画（2020年度～2022年度）期間中に、100%のお取引先へCSRを要請	—	中期計画（2020年度～2022年度）期間中に、100%のお取引先へCSRを要請	—	中期計画（2023年度～2025年度）期間中に、100%のお取引先へCSRを要請（2024年度に100%実施予定）	81.9%	中期計画（2023年度～2025年度）期間中に、100%のお取引先へCSRを要請（2024年度に100%実施予定）	中期計画（2023年度～2025年度）期間中に、100%のお取引先へCSRを要請（2024年度に100%実施予定）	—	—	
		CSR診断数	グループ生産拠点4拠点、お取引先40社	中期計画（2020年度～2022年度）期間中に、全グループ生産拠点、および重要なお取引先（約100社）に、CSR診断を実施	グループ生産拠点13拠点、お取引先30社	中期計画（2020年度～2022年度）期間中に、全グループ生産拠点、および重要なお取引先（約100社）に、CSR診断を実施	グループ生産拠点4拠点、お取引先28社	中期計画（2020年度～2022年度）期間中に、全グループ生産拠点、および重要なお取引先（約100社）に、CSR診断を実施	グループ生産拠点9拠点、重要なお取引先30社	中期計画（2023年度～2025年度）期間中に、グループ生産拠点および重要なお取引先へのCSR診断の実施	グループ生産拠点30拠点、重要なお取引先131社	グループ生産拠点（30拠点）および重要なお取引先へのCSR診断の実施※ ⁵	グループ生産拠点（30拠点）および重要なお取引先へのCSR診断の実施	—	△	
		CSR診断実施率（累積）※ ²							31%	30%	91.6%	60%	100%	—	○	
		CSR第三者監査（RBA-VAP）実施数	お取引先：1拠点	中期計画（2020年度～2022年度）期間中に、特に重要なグループ生産拠点、および特に重要なお取引先の合計7箇所に、CSR第三者監査（RBA-VAP）を実施	グループ生産拠点2拠点、お取引先1社	中期計画（2020年度～2022年度）期間中に、特に重要なグループ生産拠点、および特に重要なお取引先の合計7箇所に、CSR第三者監査（RBA-VAP）を実施	グループ生産拠点3拠点、お取引先4社監査完了	中期計画（2020年度～2022年度）期間中に、特に重要なグループ生産拠点、および特に重要なお取引先の合計7箇所に、CSR第三者監査（RBA-VAP）を実施	グループ生産拠点3拠点、お取引先2社	グループ生産拠点3拠点、お取引先2社	グループ生産拠点4拠点、お取引先3社	グループ生産拠点3拠点、お取引先4社	グループ生産拠点3拠点、お取引先3社	—	○※ ⁶	
		CSR第三者監査実施率							100%	100%	100%	100%	100%	—	○	
		RBA認証（SILVER以上）を保持している最終製品製造拠点※ ⁴	0	0	0	3	7	7	8	8	8	8	8	8	—	○
		経済価値	販売機会損失	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ	—	○
		責任ある鉱物調達への対応	社会・環境価値	紛争鉱物調査に関するお取引先からの回答の回収率（%）	98	95%以上	96	95%以上	96	95%以上	95%	95%以上	95%	95%以上	95%以上	—
お客様からの調査要請への対応率（%）	100%対応			100%以上	100%対応	100%以上	100%対応	100%以上	100%対応	100%対応	100%対応	100%対応	100%対応	—	○	

※1 2020年度～2022年度/2023年度～2025年度の中期計画期間ごとにお取引先への要請を実施

※2 中期計画（2023年度～2025年度）の累積。実施数/実施計画の拠点数（拠点数は、FY2023＝グループ生産拠点＋重要なお取引先社数※³、FY2024/FY2025＝重要なお取引社数※³）で計算

※3 重要なお取引先社数：毎年見直しを実施

※4 RBA認証の新規取得または認証継続のための第三者監査を行い、SILVER以上のRBA認証を保持している製造拠点の合計数

※5 サプライチェーンリスク管理レベル向上のため取り組みを拡大し、CSR診断を毎年実施に変更

※6 監査の結果、RBA認証を保持している最終製品製造拠点数の目標を達成できたため○と判断

労働安全衛生														
テーマ	指標	FY2020		FY2021		FY2022		FY2023		FY2024		FY2025	FY2030	FY2024目標
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標	目標	達成状況
労働災害の防止	社会・環境価値 重篤災害※ ¹ 発生件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	○
	休業度数率※ ²	0.17	0.21	0.19	0.19	0.18	0.15	0.12	0.14	0.22	0.12	0.10以下	0.10以下	×

※1 重篤災害：①死亡、長期療養を要する（または可能性のある）疾病、障がいの残る（または可能性のある）怪我、特定伝染病

※2 休業度数率：在籍労働者ののべ実労働時間数100万時間当たりの休業者数

②一時に3人以上の労働者が業務上死傷または罹病した災害（不具合含む）